

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2016年11月28日（月）

場 所：名古屋キャンパス J棟1階 Pルーム

テーマ：中国山西省の石炭採掘と富・災難の分配

報告者：張 玉林（南京大学社会学部教授）



年間40億トンほどの石炭を燃やしている中国において、それによる大気汚染と地球温暖化への影響は認識されているが、煤煙と二酸化炭素を排出する前に石炭産地ですでに深刻な環境破壊を引き起こしていることは重要視されていない。本報告は、エネルギー・環境と社会公正を軸に、中国山西省の石炭採掘に伴う富の分配と環境災難の実態を考察する。

黄土高原の東部に位置する山西省は、石炭の大量埋蔵地（2010年の探査で2,688億トン、中国大陸全土埋蔵量の22.8%を占める）として、改革・開放に伴うエネルギーの消費増加に応じて1980年から中国の「国家エネルギー基地」となり、石炭の大量採掘を始めた。それ以降の20年間で合計50億トン（1950-79年合計採掘量の3.8倍）を掘ったが、さらに2001年から石炭価格の高騰で「黄金の十年」を迎え2015年までに合計150トン以上を採掘していた。これと同時にコークス錬製や石炭発電などの関連産業も急拡張してきて、地域経済の急成長を推進し年間成長率を11.4%（2001-2014年平均）にまで押し上げていたのである。

しかし、経済成長に伴う富の分配は決して均衡ではない。石炭業の主要税目である付加価値税の75%が中央財政に上納する一方、「煤老板」と呼ばれる炭鉱の経営者・投資者（推定2-3万人）は黄金の十年間で少なくとも総額10,000億元の資産を蓄積しており、その金額は同期GRP総額の16.8%、農村部住民総所得の148.7%に相当す

る。また、石炭業に係る直接の利得者としての官僚たち（推定2万人ほど）は、石炭資源の分配、採炭権許可、炭鉱の生産運営と安全監督、また不法炭鉱に対する保護などを通じて蓄財しており、その一部は大富豪となっている。これに対し、採炭地域の農民たちは、炭鉱の私有化改革で集団所有の炭鉱を奪われ、それによる集団的福祉や就業のチャンスをも失い、石炭富の分配から排除されている。

石炭富の強者への流れとは対照的に、石炭業がもたらす深刻な環境汚染と生態破壊は炭鉱地域の農民に押し掛かっている。採炭による「鉱山地質災害」は、河川・湧水と井戸の枯渇、地盤沈下と耕地の廃棄、また家屋崩れに表れているが、それは1990年代になってから爆発期に入り、2004年には水資源破壊地域が2万km²をも超えて8,503の自然村・496万の農民が影響を受けている。そして、近年になって地下が空洞化した「採空区」面積は5,000km²、土地と水資源が破壊された「沈陥区」面積は4,000km²にまで広がり、2,868の行政村と230万の農村人口が被害に遭っている。このような村では人口が大量流出し、残るものが少数の老人だけで、そのうちの一部は「爆撃されたような廃墟の状態」で廃村となってしまった。

「破壊をしているものは治理の責任を持つ」という法律上の大原則はあるが、「治理」（整備・修復・救済のこと）をしなくても罰がないため、多くの沈陥村は放置され、村民は避難生活を強いられるままである。2005年から「国有炭鉱沈陥区治理」を、2007年から「地方炭鉱沈陥区治理」を中央政府と山西省政府によりそれぞれ決められ、いずれも「3年間で完成しよう」と計画されたが、前者については2011年に「完了」と宣告されても2015年8月の調査時点で一部の村はまだ待望中であり、後者については「採炭権滅失村」676村の移住を承諾したものの「305村を治理した」としながらほかの371村に言及しないまま「終了」と宣告した。他方、「治理された」一部の村では新築住宅の崩れや「新村」全体の地盤沈下で入居不能となり、また本来災害のない一部の村では「新農村建設」などの名目で村民を強制移住させ露天採炭を行い、新たな災害を引き起こしている。

想像に絶するような一連の事態について、多面からの解釈と議論は可能であるが、特に以下の三点を強調したい。

1. 大量採炭による環境破壊の規模とその深刻さ、また被害者の数量からみればそれは疑いなく世界環境史のなかで前例のない災難であるが、21世紀の「世界の工場」としての中国と、中国の「エネルギー基地」としての山西省という構図を考えれば、それは「高エネルギー社会」（High-energy Society）に重なるグローバリゼーション時代の国際・国内「分業」の結果である。

2. 巨大富と巨大災難の分配のアンバランスは、実に富と災難とがお互いに前提・結果とするという弁証法を示している。その弁証関係は、権力者の多くが権力自体の資本化に加え資本と癒着して膨大な利益を攫取する一方、巨大な「造災力」を醸成し

かつ救災体制を無効にしてしまうことに由来している。

3. このような枠組みのなかで、物理的に陥没してしまった村と村民は、制度的かつ社会的断裂状態にも陥り、内部分断のうえ村落間の連携も見せておらず、外部「社会」からの救援も期待できない。かかる社会体制とグローバル時代の政治経済構造との相互補完関係によって、黄色い大地に災難の肥大化を促しながら、中国式の「ガバナンス危機」をも物語っているのである。

(文責：張 玉林, 蔡 毅)